

令和3年度重点事業について
令和3年度当初予算の概要

資料4

【総 額】	①16,725,984千円(障害者福祉推進課) ②38,239,949千円(障害福祉事業課) 合計54,965,933千円(前年度当初比2,732,039千円 5.2%増)	政策経費の推移 (人件費、社会保障費 (義務的経費)を除いた額)	・平成30年度 1,905,978千円(2課合計) ・令和元年度 1,943,523千円(2課合計) ・令和2年度 2,326,176千円(2課合計)
	うち社会保障費 ①15,430,647千円(障害者福祉推進課) ②36,840,770千円(障害福祉事業課) 合計52,271,417千円(前年度当初比2,580,934千円 5.2%増)		・令和3年度 2,464,700千円(2課合計) 1,078,474千円(障害者福祉推進課) 1,386,226千円(障害福祉事業課)

委員意見（2年度）
令和2年度当初予算事業に対する意見
委員意見（3年度）
令和3年度当初予算事業に対する意見

主要施策	取組の方向性(七次)	数値目標(七次)	事業名等	事業概要	令和元年度決算額(千円)	令和2年度当初予算額(千円)	令和3年度当初予算額(千円)	※委員意見(2年度)	※委員意見(3年度)	※委員意見(4年度)	説明
1入所施設等から地域生活への移行の推進	1－(1)－① 1－(2)－①	1-1グループホーム等の定員	社会福祉施設等施設整備費補助金	障害者グループホーム(住まいの場)や生活介護・就労継続支援B型事業所等(日中活動の場)を整備しようとする者に対して、整備に要する費用の一部を補助する。対象事業:創設・大規模改修等	30,421 (翌年度繰越538,799)	414,000	388,000	・グループホームのスプリンクラー整備について、使いやすしい制度の再検討をお願いしたい。(専門)			
1入所施設等から地域生活への移行の推進	1－(1)－①	1-1グループホーム等の定員	障害者グループホーム運営費等補助	グループホームの運営の安定及び人材の確保に資するため、グループホームに対して運営費の補助を実施する。	212,258	201,000	216,000				
1入所施設等から地域生活への移行の推進	1－(1)－③	1-1グループホーム等の定員	障害者グループホーム等支援事業(家賃補助、職員研修)	グループホーム等の質の充実と利用者の生活を支援するため、利用者への家賃補助(原則国1万円に加え県単2万円上限)及びサービス管理責任者や世話人など従事職員研修を実施する。	190,865	200,000	230,000				
1入所施設等から地域生活への移行の推進	1－(1)－①	1-1グループホーム等の定員	障害者グループホーム等支援事業(支援ワーカー)	グループホーム等のバックアップ体制の強化を図るため、「障害者グループホーム等支援ワーカー」を配置し、新規開設支援や事業者に対する運営相談支援などのほか、地域におけるグループホーム等の支援体制の整備を行う。	60,186	60,290	60,290				
1入所施設等から地域生活への移行の推進	1－(6)－②		千葉リハビリテーションセンター再整備事業	開設から40年が経過し、施設・設備が老朽化しているほか、居室や訓練室等のスペースが不足しているため、県民ニーズに対応できるよう建替えに向けた基本設計を完了させ、実施設計等を行う。	25,459	50,373	275,438				・元年度実施概要 ①基本計画の策定 ②測量調査等の実施 ③施設整備検討会議の開催 ・R2年度実施概要 ①基本設計の着手 ②基本運営計画の着手 ③地質調査の実施 等
1入所施設等から地域生活への移行の推進	1－(6)－②		袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業	平成25年11月に発生した利用者死亡事件を受け、センターのあり方を検討してきたが、重度の強度行動障害のある方への新たな支援システムが構築されたことにより、令和2年8月に、利用者全員の移行を行ったうえで、令和4年度末までにセンターを廃止する方針を公表した。これまで、第三者検証委員会の答申を受け、定員半減化を進めてきたが、さらに円滑な利用者の移行を進めるため、受入れる民間施設への施設整備や支援員の追加配置に補助を行う。	22,669	96,402	185,525				・R2年度実施概要 ①グループホーム等整備補助 ②支援員等の配置補助
1入所施設等から地域生活への移行の推進	1－(6)－①		袖ヶ浦福祉センター管理運営事業	県立施設である袖ヶ浦福祉センター更生園及び養育園について指定管理者制度により平成30年度から令和4年度までの施設の管理運営を行う。	720,632	693,572	660,431				・指定管理料 1. 更生園 H30 554,015千円 R1 531,724千円 R2 510,947千円 R3 479,961千円 R4 455,053千円 合計 2,531,700千円 2. 養育園 H30 192,864千円 R1 188,908千円 R2 182,625千円 R3 180,470千円 R4 183,050千円 合計 927,917千円

主要施策	取組の方向性(七次)	数値目標(七次)	事業名等	事業概要	令和元年度決算額(千円)	令和2年度当初予算額(千円)	令和3年度当初予算額(千円)	※委員意見(2年度)	※委員意見(3年度)	※委員意見(4年度)	説明
1入所施設等から地域生活への移行の推進	1－(6)－①		重度の強度行動障害のある方への支援体制整備事業	現在、在宅等で生活している重度の強度行動障害のある方が、県が設置する「暮らしの場支援会議」の判定を受け、障害特性に応じた暮らしの場に入所(居)できるよう、受入れる民間施設への施設整備や支援員の追加配置に対し、補助を行う。	—	—	88,390				R3年度新規事業
7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	1－(4)－①	1－10「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」受講者数	強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業	強度行動障害のある方への支援を適切に実施するため、民間施設の支援員等を対象に、強度行動障害についての理解を深め、支援の専門性を高めるための研修を実施する。	6,213	6,224	6,224				
7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	1－(4)－①		強度行動障害者等県単加算事業	地域において居宅あるいは通所サービスでの支援が困難な強度行動障害者(児)を受け入れ支援する民間の入所施設に対して加算を行うことで、強度行動障害者(児)への支援の向上及び受け皿の拡充を図る。	41,879	39,000	44,000				
7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	7－(1)－①		発達障害者支援センター運営事業及び発達障害者支援体制整備事業	発達障害のある人が可能な限り身近な地域で必要な支援が受けられるよう、千葉県発達障害者支援センター(CAS)を拠点として、市町村・事業所等への適切な助言等のバックアップや専門性の高い人材の養成を目的とした研修等を行う。 また、発達障害者地域支援マネジャーをCASに配置し、市町村の発達支援体制整備や事業所等への個別支援、医療機関との連携等、地域支援機能の強化を図る。	55,241	60,400	60,400				
7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実			重症心身障害短期入所特別支援事業	在宅で生活する重症心身障害者(児)の保護者等の負担を軽減するため、基準上配置が求められていない看護師の配置等を行った福祉型短期入所事業所に加算を行うことで、重症心身障害者(児)の受け皿の拡充を図る。	3,313	3,000	3,000				
7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	7－(3)－①		重度心身障害者(児)医療給付改善事業	重度心身障害者(児)が医療保険による医療給付を受けた時の自己負担額について助成する市町村の事業に対し、補助金を交付する。	3,762,798	4,500,000	4,500,000		精神障害について等級にかかわらず給付が受けられるようにしてほしい。		令和2年8月から精神障害のある人を新たに対象とした。
7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	7－(1)－③		高次脳機能障害支援普及事業	高次脳機能障害のある人に対する支援体制を確立することを目的として、専門的な相談支援、関係機関との支援ネットワークの充実、高次脳機能障害に関する普及啓発、支援手法等に関する研修を行う。	18,000	22,000	22,000				
7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	7－(4)－①		ひきこもり地域支援センター事業	ひきこもり本人及び家族等からの相談に応じ、相談内容により関係機関(医療、保健、福祉、教育、労働等)につなげるとともに、希望により面接・アウトリーチ(訪問支援)を行う。	5,749	7,642	7,479				
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(1)－①、⑥		人材の確保・定着	障害のある人のニーズ、障害特性に応じたサービス提供体制を整えるため、福祉・介護人材の確保や育成、定着対策を検討・推進する。 また、福祉・介護職員の処遇改善加算の拡充に適切に対応するとともに、引き続き 国に対して、障害福祉サービス事業所等の経営安定化や福祉・介護ニーズの拡大に対応できる人材の安定確保ができるよう、人員配置基準や報酬額について必要な改善と 適切な財源措置を要望する。	—	—	—	人材確保について、国に要望することは大切だが、障害福祉担当課としてどういう取組をするのか、取組状況を国に要望したということだけで終わらせないで頂きたい。			①②:介護人材事業(健康福祉指導課) ①「介護人材就業促進対策」 →介護の職場への就業に向けた支援等。地域医療介護総合確保基金事業 R3当初 388,826千円 ②「修学資金等の貸付による介護職員等の確保対策」 →県社協実施貸付事業 R3当初 75,557千円 ③福祉人材センター運営事業 →福祉人材養成と潜在福祉人材就労促進、福祉人材バンク事業 R3当初 60,144千円

主要施策	取組の方向性(七次)	数値目標(七次)	事業名等	事業概要	令和元年度決算額(千円)	令和2年度当初予算額(千円)	令和3年度当初予算額(千円)	※委員意見(2年度)	※委員意見(3年度)	※委員意見(4年度)	説明
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(3)－④		更生医療等給付費負担金	市町村が、一般では既に治癒したと考えられる障害に対しその障害の程度を軽くするために更生医療を給付した場合、その更生医療給付費を負担する	1,916,838	2,000,000	2,049,000				
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(3)－④		自立支援医療(精神通院医療)費	障害者総合支援法第58条に規定する自立支援医療(精神通院医療)に要する費用を負担するもの(扶助費)。なお、保険が優先適用され、残余の費用について公費で負担することとなっている。	7,762,856	8,004,000	8,155,000				
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(6)－⑥		災害派遣精神医療チーム(DPAT)の体制整備	災害時における、被災地域の精神保健医療機能の一時低下や災害ストレス等による新たな精神的問題の発生に対して、専門性の高い精神医療の提供と精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)を養成するため、研修や訓練を実施し、体制を整備する。	1,786	2,627	3,101				
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(4)－①		障害者スポーツ団体支援事業	障害者スポーツ競技団体やレクリエーション団体の活動を支援することにより、東京パラリンピックに向けて活性化した競技団体の活動をレガシーとすることで、障害者スポーツの振興を図る。	15,000	15,000	15,000				
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(4)－⑧		障害者スポーツ振興事業	障害者スポーツの理解促進を図るとともに、障害のある人が県内のすべての地域でスポーツに親しめる環境の充実を図る。	15,242	25,945	17,265				
8様々な視点から取り組むべき事項			パラ「旅」応援事業	障害者スポーツの振興及び障害のある人の社会参加を促進するため、障害のある人のパラスポーツ大会観戦等を支援する。	9,800	0	0				
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(4)－⑨		障害者芸術文化活動支援事業	障害者や障害福祉サービス事業所等の芸術文化活動を支援する「障害者芸術文化活動支援センター」を設置し、地域における障害者の自立と社会参加の促進を図る。	6,332	7,528	7,028				
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(7)－①		ヘルプカード普及・啓発事業	内部障害者や難病の方、または妊娠初期の方など、外見では不自由や障害に気づかれにくい方々が、困っているときに身につける「ヘルプカード」、ストラップ型の「ヘルプマーク」を継続して作成するとともに、広く周知するため、「チラシ」「ポスター」「ステッカー」を作成する。	4,087	4,100	4,100				
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(3)－⑮		依存症対策について	アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症者及びその家族に対して包括的に支援するため、関係機関との連携会議の実施、依存症専門相談支援、支援者の研修、依存症者に対する治療・回復プログラム等を実施する。	4,897	5,370	5,370				